

# わが町の防災タイムラインシート【洪水版】

## ～自主防災会の避難活動計画～

「わが町の防災タイムライン」とは、洪水に備えて自主防災会等が自主的に行う活動を整理し、時系列にまとめた活動計画です。地域の特性を再確認し、いつ、誰が、どのような行動をとるか検討してあらかじめ決めておくことで、実行力のある活動につながります。

自主防災会名				
わが町の浸水想定河川	川	川	川	川

※長岡市洪水ハザードマップ参照

(参考) 令和元年台風第19号 の状況※1	国・県 河川水位情報※2 ※「参考資料」参照	長岡市		① 災害時の行動	
		体制	発表情報※3 ～とるべき行動～	内容	担当 (◎リーダー名)
15時間前  10月12日 21時	<信濃川> 上流水位上昇 <信濃川> 氾濫注意水位到達 <信濃川> 氾濫注意情報	警戒	発表情報※3 早期注意情報 大雨・洪水注意報 ～災害への心がけを高める～	※ 自主防災会の取り組みを決定し、時間ごとに整理しましょう (□にチェック) □ 気象・河川水位情報を収集する (「参考資料」参照) 【収集先】 ・登録者等へ配信される情報 □長岡市公式LINE □ながおかDメールプラス ・自ら収集する情報 □テレビ □ラジオ □気象庁HP □県河川防災情報システム □カメラ監視システム □ながおか防災HP □SNS □民間防災アプリ	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 町内への情報伝達方法の確認・準備をする □ 緊急連絡網 □ 住民名簿 □ □ 伝達方法 (□電話 □メッセージアプリ □声掛け □ )	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 避難情報、緊急避難場所開設情報、気象・河川水位情報を収集する (「参考資料」参照) 【収集先】 ・登録者等へ配信される情報 □長岡市公式LINE □ながおかDメールプラス □エリアメール (警戒レベル3以降) □電話への避難情報等配信サービス □緊急告知FMラジオ ・自ら収集する情報 □テレビ □ラジオ □気象庁HP □県河川防災情報システム □カメラ監視システム □ながおか防災HP □VACAN (緊急避難場所開設情報) □SNS □民間防災アプリ □FM屋外拡声器	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
9時間前  10月13日 3時	<信濃川> 氾濫注意水位到達 避難判断水位到達 <信濃川> 氾濫警戒情報	指定	信濃川限定情報 信濃川早期警戒情報 ～信濃川の氾濫に警戒～	□ 緊急避難場所の開設状況を確認する	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 高齢者等に避難を呼びかける ※対象河川が近い等の危険性がある場合は、高齢者等以外の住民にも避難を呼びかける	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 避難行動要支援者の支援担当者に連絡する □ 支援担当者は避難行動要支援者の避難を支援する	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
3時間前  10月13日 9時	氾濫危険水位到達 <信濃川> 氾濫危険情報	緊急	警戒レベル3 高齢者等避難 ～危険な場所から高齢者、障がいのある方、乳幼児等は避難～	□ 避難情報、緊急避難場所開設情報、気象・河川水位情報を収集する (「参考資料」参照) 【収集先】 ・登録者等へ配信される情報 □長岡市公式LINE □ながおかDメールプラス □エリアメール □電話への避難情報等配信サービス □緊急告知FMラジオ ・自ら収集する情報 □テレビ □ラジオ □気象庁HP □県河川防災情報システム □カメラ監視システム □ながおか防災HP □VACAN (緊急避難場所開設情報) □SNS □民間防災アプリ □FM屋外拡声器	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 避難が必要な住民に避難を呼びかける □ 該当者全員の避難完了と避難先を確認する □ 確認方法 (□電話 □拡声器 □声掛け □ )	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 避難が必要な住民に避難を呼びかける □ 該当者全員の避難完了と避難先を確認する □ 確認方法 (□電話 □拡声器 □声掛け □ )	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
10月13日 12時 信濃川(長岡) ピーク水位	氾濫開始相当水位到達 <信濃川> 氾濫発生情報	全施設	警戒レベル4 避難指示 ～危険な場所から全員がただちに避難～	□ 避難が必要な住民に避難を呼びかける	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 該当者全員の避難完了と避難先を確認する □ 確認方法 (□電話 □拡声器 □声掛け □ )	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 避難が必要な住民に避難を呼びかける □ 該当者全員の避難完了と避難先を確認する □ 確認方法 (□電話 □拡声器 □声掛け □ )	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
<b>警戒レベル4までに必ず避難!! 自分達も安全な場所へ避難!!</b>					
		全施設	警戒レベル5 緊急安全確保 ～命を守る最善の行動～	□ 住民の安否や避難施設外避難者数 (親せき・知人宅、在宅、車中避難等) を把握する	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 地区住民の人的被害や安否不明者の有無を確認する	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )
				□ 必要に応じて消防・警察に救助を要請する □ 緊急避難場所への避難者は開設・運営に協力する	□ 会長 □ 副会長① □ 副会長② □ 班 (◎ )

※1出典: tenki.jp「実況天気図 (2019年10月12日～13日) (https://tenki.jp/past/2019/10/13/chart/)

※2「氾濫注意情報」「氾濫警戒情報」「氾濫危険情報」「氾濫発生情報」は市内の場合、信濃川と魚野川の河川水位にのみ発表される情報です。 ※3「長岡市の発表情報」は、段階を踏まずに警戒レベル4を発表する場合があります。

## ② 平常時の備え

※ 洪水に備え、平時の取り組みを決定しましょう。(□にチェック)

### (1) 知識・意識

- 住民全員が「洪水ハザードマップ」の見方をおおむね理解している
- 住民全員が「わが家の防災タイムライン」をおおむね理解している
- 自主防災会役員に洪水ハザードマップの基礎知識がある
- 自主防災会員に中越市民防災安全大学の受講を促している
- 自主防災会として、市が開設する緊急避難場所の運営方法を理解している
- 

### (2) 防災基本情報の整備

- 住民台帳に以下の内容が記入してある
  - 全員の避難先、避難方法
  - 安否確認の方法
  - 避難支援の要否
  - 個別避難計画の作成状況
- 住民台帳を更新する仕組みがある (頻度 回 / 年)
- 避難行動要支援者を把握している (同意者 人)
  - 支援担当者が決まっている
  - 個別避難計画が作成されている ( 人分)
- 個別避難計画が未作成の避難行動要支援者の支援内容が決まっている
  - ※支援内容の例
  - 気象・避難情報の伝達
  - 支援実施者への連絡
  - 安全な場所への誘導
  - 住宅の戸締り確認
- 

### (3) 防災情報の収集・伝達

- 必要な情報の入手先、入手方法が決まっている (表面チェック事項)
  - 気象情報 (収集先: \_\_\_\_\_)
  - 河川水位情報 (収集先: \_\_\_\_\_)
  - 避難情報 (収集先: \_\_\_\_\_)
  - 緊急避難場所開設情報 (収集先: \_\_\_\_\_)
- 緊急連絡網または住民名簿ができている
- 

### (4) 災害時の役割分担

- 自主防災会員の役割分担が決まっている (表面担当者)
- 逃げ遅れた住民への対応が定められている (警察や長岡市の連絡先など)
- 避難が必要な住民の避難完了の確認方法が決まっている
- 自分達の避難のタイミングが定められている
- 

### (5) 訓練

- 自主防災会独自の防災訓練を行っている
- 市の防災訓練に参加している
  - 情報伝達訓練
  - 緊急避難場所開設訓練

防災会議開催計画 \_\_\_\_\_ 回 / 年

## 避難行動要支援者への支援について

### 避難行動要支援者とは

高齢者や障がいのある方、乳幼児等の特に配慮が必要な方のうち、災害が発生した場合に自力で避難することが困難なため、周囲の支援が必要になる方です。

避難行動要支援者の氏名などの情報は、市が作成する「避難行動要支援者名簿」に登録されています。

### 避難行動要支援者への支援

平成 23 年の東日本大震災では、被災地全体の死者数に占める 65 歳以上の方の割合は約 60%に及んだほか、令和元年台風第 19 号では同約 65%と、近年の災害において高齢者を中心に逃げ遅れなどの原因による犠牲が目立ちます。

こうしたことから、令和 3 年に避難行動要支援者への迅速な支援とその準備を実施するため、要支援者ごとの「個別避難計画」の作成が法律で制度化されました。

### 自主防災活動における取り組み

避難行動要支援者は、災害時に適切な判断や自力での歩行ができなかったり、あらかじめ避難先を決められなかったりするなど、その方ごとに様々な困難や不安を抱えています。

こうした方々の身近な存在である自主防災会の支援活動は、避難行動要支援者の犠牲を抑えるために大変重要です。

地域の特性や実情を踏まえた範囲での取り組みを考えてみましょう。